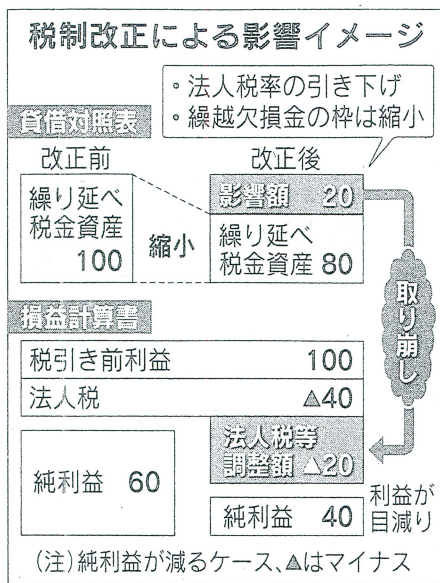


経済界が待ち望んだ法人税率引き下げが企業業績に意外な影響を及ぼしている。税率が下がり、支払う法人税は減るはずなのにむしろ下方修正の要因となる例が増えている。ズレが生じる主な理由は、税と会計の処理が異なる点にあるようだ。

3月末に税制改正の法律が公布されてすぐ、連結業績予想を下方修正した会社がある。賃貸不動産を扱うアパマンショップホールディングスは1日、2015年9月期の連結最終損益の見通しを従来の黒字見通しから一転、10億円の赤字とした。理由は「繰り延べ税金資産の取り崩し」という。利益が目減りしたのは会計上の税負担額が増えたからだ。税と会計の違いを埋

法人税率下げでなぜ減益



税と会計のズレに原因

める「税効果会計」が2つのルートで影響している。企業は貸し倒れや設備の除却損などが見込まれる場合、会計上の引当金を積み、費用として処理する。だが、税は実際に損失や費用が生じないと経費として認められない。このため当初は税を払い、後に実際に費用が

前より2.51%下がる。前生じた場合に税負担を減らす。将来の負担減を見込む額は貸借対照表上の繰り延べ税金資産に載せ、ズレを埋める作業をする。この繰り延べ税金資産は法人実効税率を元に計算している。税率は15年度に32%、16年度に30%、17年度に28%と段階的に下がる。今回の改正では繰越欠損金の枠が縮小され、繰り延べ税金資産の取り崩しが増える。純利益は減る。

今回の改正では繰越欠損金を控除できる枠の縮小も盛り込まれた。欠損金がある企業は利益と相殺して納める税金を少なくできる。「利益額の80%」まで使え

た限度額が15年度から65%、17年度からは50%に下がる。繰越欠損金は繰り延べ税金資産の項目だ。使える金額が減るなら差額分の費用計上を迫られる。最近、税制改正を理由に下方修正した企業は利益に對し、繰り延べ税金資産や欠損金が多い企業が目立

つ。9日、15年3月期の連結最終損益が黒字見通しから一転53億円の赤字になったと発表したボウリング場運営のラウンドワン。14年3月期に最終赤字を計上しており、欠損金分を含む繰り延べ税金資産は約120億円だった。「欠損金の改正の影響が大きかった」という。

税制変更で業績見通しが変わった主な事例 (△はマイナス、赤字)

企業名	影響額 (億円)	最終損益見通し (億円)
【下方修正】		
アパマンショ	△20	△10
ラウンドワン	△34	△53
鹿島	△65	140
【上方修正】		
野村不HD	31	384
南海電鉄	45	169
NTT都市	40	100

野村不動産ホールディングスは15日、15年3月期の連結純利益が見込みより増え、前期比43%増の384億円だと発表した。税の影響は31億円だった。税制改正による影響は一度、財務諸表に反映して会計と税のズレを修正すれば済み、実際の資金の出入りは伴わない。新たな改正がなければ企業は法人税率が下がった分、今後の税負担を減らすことができる。